

全員協議会資料

平成 22 年 11 月 24 日
財 政 部

盛岡市中期財政見通し

(平成 23 年度～平成 27 年度)

平成 22 年 11 月

盛 岡 市

I 財政の状況

1 決算の状況（普通会計）

※平成13年度から平成17年度までは、旧玉山村の数値を合算しています。

(1) 歳入決算の状況（表1）

各年度の歳入決算の構造を見ますと、自主財源の構成比は、平成19年度をピークに減少し、平成21年度及び平成22年度において、依存財源を下回っています。

自主財源の主要部分である市税の構成比も、平成20年度から世界同時不況の影響による企業収益の悪化などにより減少し、平成22年度は平成20年度のピーク時に比較して8.3%の減少となっています。

次に、依存財源は、地方交付税の割合が平成17年度以降15%を割っていましたが、中核市移行に伴い、平成20年度以降16%を超える大きい値となっています。

表1 歳入決算の状況

		単位：百万円，%									
区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	
自主財源	49,949 49.9	51,603 51.9	51,337 50.1	48,949 51.4	51,268 51.8	53,834 52.3	53,962 54.8	50,458 52.9	51,776 47.8	48,519 44.4	
市税	40,524 40.5	40,083 40.3	39,347 38.4	39,425 41.4	39,901 40.3	40,604 39.5	43,204 43.9	42,921 45.0	41,044 37.9	40,108 36.7	
その他自主財源	9,425 9.4	11,520 11.6	11,488 11.2	9,524 10.0	11,367 11.5	13,230 12.9	10,758 10.9	7,537 7.9	10,732 9.9	8,411 7.7	
依存財源	50,129 50.1	47,847 48.1	51,201 49.9	46,250 48.6	47,624 48.2	49,011 47.7	44,436 45.2	44,935 47.1	56,546 52.2	60,818 55.6	
地方交付税	17,803 17.8	17,533 17.6	15,800 15.4	14,480 15.2	14,772 14.9	13,780 13.4	13,096 13.3	15,632 16.4	16,908 15.6	18,258 16.7	
国庫支出金	9,742 9.7	9,750 9.8	11,431 11.1	9,726 10.2	10,299 10.4	9,572 9.3	11,283 11.5	11,546 12.1	20,148 18.6	19,458 17.8	
市債	9,361 9.4	9,877 9.9	12,735 12.4	10,753 11.3	10,939 11.1	13,400 13.0	9,985 10.1	8,914 9.3	10,021 9.3	12,422 11.4	
その他依存財源	13,223 13.2	10,687 10.7	11,235 11.0	11,291 11.9	11,614 11.7	12,259 11.9	10,072 10.2	8,843 9.3	9,469 8.7	10,680 9.8	
合 計	100,078	99,450	102,538	95,199	98,892	102,845	98,398	95,393	108,322	109,337	

(注) 平成22年度の数値は、決算見込額である。
下段は、構成比である。

(2) 歳出決算の状況（表2）

各年度の歳出決算の構造を見ますと、扶助費の影響により義務的経費の割合が増加している一方で、投資的経費については、全体の約2割の割合となっている平成13年度をピークに減少してきましたが、平成21年度及び平成22年度には国の経済対策臨時交付金により増加となっています。

また、人件費につきましては、盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画に基づき職員定数の削減を行った結果が反映されております。

表2 歳出決算の状況

単位：百万円，%

区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
義務的経費	46,052 46.7	46,688 48.0	49,398 48.7	48,962 52.2	48,580 49.8	48,978 48.9	49,588 51.1	50,200 53.1	52,126 48.7	56,711 51.9
人件費	18,713 19.0	18,328 18.8	18,341 18.1	17,752 18.9	17,380 17.8	17,114 17.1	17,172 17.7	16,936 17.9	17,084 16.0	16,388 15.0
扶助費	11,350 11.5	12,015 12.3	14,041 13.8	14,994 16.0	15,436 15.8	16,178 16.2	17,141 17.7	17,886 18.9	19,488 18.2	24,496 22.4
公債費	15,989 16.2	16,345 16.8	17,016 16.8	16,216 17.3	15,764 16.2	15,686 15.7	15,275 15.8	15,378 16.3	15,554 14.5	15,827 14.5
投資的経費	19,416 19.7	16,887 17.4	17,970 17.7	11,518 12.3	13,490 13.8	13,237 13.2	14,546 15.0	12,498 13.2	17,252 16.1	16,461 15.1
普通建設	19,354 19.6	15,995 16.4	17,353 17.1	11,432 12.2	13,377 13.7	13,186 13.2	14,252 14.7	12,472 13.2	17,247 16.1	16,383 15.0
災害復旧	62 0.1	892 0.9	617 0.6	86 0.1	113 0.1	51 0.1	294 0.3	26 0.0	5 0.0	78 0.1
失業対策	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の経費	33,164 33.6	33,742 34.7	34,022 33.6	33,405 35.6	35,424 36.3	37,922 37.9	32,819 33.9	31,788 33.6	37,680 35.2	36,164 33.1
物件費	11,866 12.0	11,933 12.3	11,811 11.6	10,940 11.7	12,018 12.3	10,297 10.3	10,917 11.3	10,583 11.2	11,386 10.6	12,381 11.3
補助費等	8,189 8.3	8,497 8.7	8,329 8.2	8,063 8.6	12,053 12.4	10,999 11.0	10,758 11.1	11,052 11.7	16,356 15.3	11,859 10.8
その他	13,109 13.3	13,312 13.7	13,882 13.7	14,402 15.3	11,353 11.6	16,626 16.6	11,144 11.5	10,153 10.7	9,938 9.3	11,924 10.9
合 計	98,632	97,317	101,390	93,885	97,494	100,137	96,953	94,486	107,058	109,336

(注) 平成22年度の数値は、決算見込額である。
下段は、構成比である。

2 市債及び公債費の状況

(1) 市債発行額及び市債依存度の推移 (表3)

市債の発行額を見ますと、平成18年度は岩手県競馬組合経営推進事業債の発行により13,400百万円となっており、市債依存度もピークとなつていますが、その後減少しております。しかし平成21年度、22年度は、臨時財政対策債により増加となっております。

臨時財政対策債を除く事業債を見ますと、玉山村と合併した平成18年度以降は、盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の取り組みにより新規発行の抑制を行った結果、市債発行額は減少傾向にあります。

表3 市債発行額及び市債依存度の推移

単位：百万円，%

区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
市債発行額	9,361	9,877	12,735	10,753	10,939	13,400	9,985	8,914	10,021	12,422
増減率	△ 6.3	5.5	28.9	△ 15.6	1.7	22.5	△ 25.5	△ 10.7	12.4	24.0
減税減収補てん債	892	775	608	750	582	440				
臨時財政対策債	1,387	2,934	5,708	3,943	3,001	2,649	2,393	2,119	3,291	6,021
小計	2,279	3,709	6,316	4,693	3,583	3,089	2,393	2,119	3,291	6,021
上記を除く	7,082	6,168	6,419	6,060	7,356	10,311	7,592	6,795	6,730	6,401
うち合併特例債					459	606	2,167	489	3,112	1,369
市債依存度	9.4	9.9	12.4	11.3	11.1	13.0	10.1	9.3	9.3	11.4
減税減収補てん債	0.9	0.8	0.6	0.8	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	1.4	3.0	5.6	4.1	3.0	2.6	2.4	2.2	3.0	5.5
景気対策関連債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	2.3	3.7	6.2	4.9	3.6	3.0	2.4	2.2	3.0	5.5
上記を除く	7.1	6.2	6.3	6.4	7.4	10.0	7.7	7.1	6.2	5.9
合併建設計画債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	2.2	0.5	2.9	1.3

(注) 平成22年度の歳出決算欄の数値は、決算見込額である。

(2) 年度末市債残高及び公債費の推移 (表4)

平成22年度末の市債残高を見ますと、市民文化ホールやインターハイ関連施設などの大規模施設整備に係る市債償還が終了してきており、平成13年度末残高と比較し、18,294百万円減少となっています。

また、公債費は、新規発行の抑制や、高金利事業債の低金利借換えの取り組みなどにより、平成16年度以降減少しています。

表4 年度末市債残高及び公債費の推移

		単位：百万円，%									
区 分		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
市債残高		147,868	145,594	145,130	143,045	141,412	142,144	139,725	135,981	132,960	129,574
	増減率	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.1	0.5	△ 1.7	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.5
公債費		15,989	16,345	17,016	16,216	15,764	15,686	15,275	15,378	15,554	15,827
	増減率	1.0	2.2	4.1	△ 4.7	△ 2.8	△ 0.5	△ 2.6	0.7	1.1	1.8

(注) 平成22年度の歳出決算欄の数値は、決算見込額である。

3 基金の状況 (表5)

財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の主要3基金の合計額で見ますと、平成19年度からは増加傾向となっています。

平成22年度は、前年度からの繰越金や損害賠償金等を基金に積み立てを行ったため、基金残高が増加しております。

表5 年度末基金残高の推移

		単位：百万円，%									
区 分		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
財政調整基金		3,345	1,892	1,696	1,856	3,206	1,747	3,214	4,442	4,519	6,741
市債管理基金		1,118	936	670	635	491	197	203	229	252	264
公共施設等整備基金		1,218	233	233	228	215	215	209	210	210	210
計		5,681	3,061	2,599	2,719	3,912	2,159	3,626	4,881	4,981	7,215

4 各種財政指標の状況 (表6)

市の財政指標を見ますと、経常収支比率、公債費比率及び公債費負担比率は、公債費比率及び公債費負担比率は平成16年度をピークに減少してきております。しかし、経常収支比率は扶助費の影響により上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでおり、今後とも自主財源の確保やコスト削減などの財政健全化に向けた取り組みが不可欠であります。

表6 各種財政指標の推移

区 分	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
経常収支比率	87.3	89.0	87.8	90.9	90.4	92.5	95.5	94.5	95.9	89.0
公債費比率	19.2	19.5	20.0	21.1	20.8	20.7	19.5	18.8	18.8	18.8
公債費負担比率	21.2	21.4	22.2	22.3	21.7	21.1	21.4	21.6	21.0	20.7

(注) 経常収支比率は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含めて算出した率である。

表6' 各種財政指標の推移 (玉山村)

区 分	平成13	平成14	平成15	平成16
経常収支比率	90.4	90.9	91.7	93.5
公債費比率	17.3	18.5	19.6	20.7
公債費負担比率	19.2	19.1	19.8	19.9

II 財政の見通し

1 策定期間

平成23年度から平成27年度までの5年間

2 対象会計

普通会計

3 財政収支見通しの状況

(1) 基本的事項

今回の財政見通し算定に当たり、財政フレームにつき、国の財政運営戦略で位置づけられている、平成23年度から25年度までの地方一般財源については、平成22年度を下回らないよう措置するとの方針に沿って、平成22年度における市税、地方交付税、臨時財政対策債による一般財源枠をベースとしております。

(2) 歳入

市税収入は緩やかに回復しますが、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、一般財源は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

国・県支出金は、扶助費の増に伴い、増加する見込みです。

(3) 歳出

扶助費や国民健康保険費特別会計への繰出金の増加が見込まれます。

平成23年度は学校の耐震関連事業、火葬場整備事業及び向中野小学校建設事業などの影響により、投資的経費は、増加する見込みです。

(4) まとめ

平成27年度までの財政見通しにおいては、これまでの財源確保や事業の不断の見直しなどを継続しても、5年間の合計で若干の財源不足が見込まれる結果となりました。

III 今後の財政運営

このような財政状況が見込まれるなか、財政収支の黒字化を図り、継続的なまちづくりを目指すため、なお一層の収納対策の強化など収支均衡に向けた取組を行い、健全な財政運営の推進に努めてまいります。

1 安定した自主財源の確保

- ・ コンビニ収納など様々な収納対策の強化を図り、収納率の向上に努めます。
- ・ 未利用土地及び処分可能な商業・業務用地の処分及び活用により諸施策の推進に要する財源の確保に努めます。

2 市債の抑制

- ・ 市債の発行額を、臨時財政対策債を除いて予算総額の8%以内とし、将来負担の軽減を図ります。

3 基金の活用

- ・ 財政調整基金については、一定水準を維持し、決算状況を踏まえながら、地域の活性化に対応した組替えや取り崩し等適正な基金運用に努めます。

4 総合計画及び新市建設計画の着実な推進

- 総合計画及び新市建設計画の進捗や、新たな制度創設に対応するために、財政計画の見直しを毎年行います。

(参考) 推計方法一覧

1 歳入

区 分	推 計 方 法
市税	各税目ごとに、国の経済指標や過去の実績等により試算
地方譲与税	名目成長率により試算
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金	名目成長率により試算
地方特例交付金	平成 22 年度算出額を基礎とし、各税目の伸率を連動させて試算
地方交付税	市税、地方譲与税、各種交付金、減税補てん債及び地方交付税の合算額について、経済指標や過去の実績等により試算したうえで、市税、地方譲与税、各種交付金及び臨時財政対策債を各項目ごとに試算し、それらを控除した額とした。
交通安全対策特別交付金 分担金及び負担金	過去の増加率により試算
使用料及び手数料	過去の増加率及び人口増加率により試算
国庫支出金	投資分については盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算、経常分については過去の増加率により試算
県支出金	
財産収入	財産運用収入は名目成長率により、財産売払収入は平成 22 年度の額を基礎として試算
寄附金	平成 22 年度算出額を基礎とし試算
繰入金	財政調整基金等繰入金は所要額により、その他繰入金は過去 5 ヶ年の平均額により試算
諸収入	過去の増加率、名目成長率等により試算
市債	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算

2 歳出

区 分	推 計 方 法
人件費	現行制度における人員数を基礎とし、過去の伸率を勘案し試算、退職手当は積上げにより試算
扶助費	財務省「平成 22 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」による国の社会保障費の伸びにより試算
公債費	既発行分は償還年次計画の積上げ、今後発行分は市債発行予定額を基に試算
普通建設事業	盛岡市総合計画に掲げるプロジェクトを考慮して試算。なお、計画外事業については、過年度平均実績により試算
物件費 維持補修費	過去の増加率等により試算
補助費等	企業会計分は所要額の積上げ、その他分は伸率 0 として試算
積立金	所要額により試算
投資、出資、貸付金	企業会計分及び転貸債分は所要額の積上げ、その他分は伸率 0 として試算
繰出金	所要額の積上げ、過去の増加率等により試算

財政の見通し

(単位 百万円)

区分	平成 20 年度				平成 21 年度				平成 22 年度				平成 23 年度																			
	決算額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	決算 見込額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比																
歳入	地方税	42,921	42,921	△ 0.7	45.0	41,044	41,044	△ 4.4	37.9	40,108	40,108	△ 2.3	36.7	40,584	40,584	1.2	38.0															
	地方交付税	15,632	15,632	19.4	16.4	16,908	16,908	8.2	15.6	18,258	18,258	8.0	16.7	18,186	18,186	△ 0.4	17.0															
	国庫支出金	11,546	1,531	2.3	12.1	20,148	3,615	74.5	18.6	19,458	2,081	△ 3.4	17.8	18,286	2,018	△ 6.0	17.1															
	地方債	8,914	2,119	△ 10.7	9.3	10,021	3,291	12.4	9.3	12,422	6,021	24.0	11.4	13,765	5,279	10.8	12.8															
	その他	16,380	7,427	△ 21.4	17.2	20,201	7,439	23.3	18.6	19,090	8,364	△ 5.5	17.5	15,855	5,581	△ 16.9	15.0															
計	95,393	69,630	△ 3.1	100.0	108,322	72,297	13.6	100.0	109,336	74,832	0.9	100.0	106,676	71,648	△ 2.4	100.0																
歳出	人件費	16,936	15,453	△ 1.4	17.9	17,084	15,692	0.9	16.0	16,388	15,112	△ 4.1	15.0	16,884	15,533	3.0	15.8															
	物件費	10,583	9,100	△ 3.1	11.2	11,386	9,389	7.6	10.6	12,381	9,803	8.7	11.3	11,876	9,423	△ 4.1	11.1															
	扶助費	17,886	6,871	4.3	18.9	19,488	7,399	9.0	18.2	24,496	7,938	25.7	22.4	25,022	8,195	2.1	23.5															
	補助費等	11,052	10,789	2.7	11.7	16,356	11,272	48.0	15.3	11,859	11,151	△ 27.5	10.8	11,281	11,056	△ 4.9	10.6															
	公債費	15,378	15,044	0.7	16.3	15,554	15,203	1.1	14.5	15,827	15,512	1.8	14.5	15,599	15,278	△ 1.4	14.6															
	普通建設事業費	12,472	3,591	△ 12.5	13.2	17,247	4,361	38.3	16.1	16,383	5,343	△ 5.0	15.0	16,564	4,627	1.1	15.5															
	うち単独事業費	8,416	3,291	△ 8.0	8.9	11,496	4,066	36.6	10.7	10,114	4,986	△ 12.0	9.3	6,915	3,637	△ 31.6	6.5															
	その他	10,179	7,874	△ 11.0	10.8	9,943	7,717	△ 2.3	9.3	12,002	9,973	20.7	11.0	9,450	7,536	△ 21.3	8.9															
計	94,486	68,722	△ 2.5	100.0	107,058	71,033	13.3	100.0	109,336	74,832	2.1	100.0	106,676	71,648	△ 2.4	100.0																
歳入歳出差引額	907	907			1,264	1,264			0	0			0	0																		
経常収支比率	(97.8)				94.5				(101.2)				95.9				(97.9)				89.0				(97.6)				89.8			
公債費比率					18.8								18.8								18.8											
主要3基金残高					4,881								4,981								7,215											
地方債残高					135,981								132,960								129,574											

区分	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度																			
	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比	計画額	一般財源	対前年度 伸率	構成比																
歳入	地方税	40,542	40,542	△ 0.1	38.9	40,692	40,692	0.4	39.2	40,997	40,997	0.7	39.2	40,306	40,306	△ 1.7	38.3															
	地方交付税	18,052	18,052	△ 0.7	17.3	17,879	17,879	△ 1.0	17.2	17,599	17,599	△ 1.6	16.8	17,963	17,963	2.1	17.1															
	国庫支出金	17,835	1,957	△ 2.5	17.1	18,527	1,898	3.9	17.9	18,763	1,949	1.3	17.9	19,140	1,949	2.0	18.2															
	地方債	11,823	5,428	△ 14.1	11.3	10,648	5,441	△ 9.9	10.3	11,182	5,404	5.0	10.7	11,524	5,720	3.1	11.0															
	その他	15,917	5,619	0.4	15.3	16,032	5,679	0.7	15.4	16,145	5,741	0.7	15.4	16,274	5,809	0.8	15.5															
計	104,169	71,598	△ 2.4	100.0	103,778	71,589	△ 0.4	100.0	104,686	71,690	0.9	100.0	105,207	71,747	0.5	100.0																
歳出	人件費	17,388	15,996	3.0	16.7	16,549	15,223	△ 4.8	15.8	16,733	15,391	1.1	16.1	17,105	15,733	2.2	16.2															
	物件費	12,006	9,362	1.1	11.6	12,036	9,381	0.2	11.5	12,066	9,400	0.2	11.6	12,177	9,499	0.9	11.6															
	扶助費	25,497	8,382	1.9	24.5	26,274	8,688	3.0	25.1	26,906	8,938	2.4	25.9	27,560	9,195	2.4	26.1															
	補助費等	11,532	11,301	2.2	11.1	11,346	11,119	△ 1.6	10.9	11,310	11,084	△ 0.3	10.9	11,307	11,081	0.0	10.7															
	公債費	15,100	14,779	△ 3.2	14.5	14,801	14,480	△ 2.0	14.2	14,794	14,474	0.0	14.2	14,840	14,519	0.3	14.1															
	普通建設事業費	12,750	3,794	△ 23.0	12.3	13,757	5,558	7.9	13.2	12,229	3,652	△ 11.1	11.8	12,229	3,652	0.0	11.6															
	うち単独事業費	6,748	3,426	△ 2.4	6.5	8,085	5,267	19.8	7.7	6,393	3,322	△ 20.9	6.1	6,393	3,322	0.0	6.1															
	その他	9,651	7,739	2.1	9.3	9,770	7,895	1.2	9.3	9,955	8,058	1.9	9.6	10,174	8,253	2.2	9.7															
計	103,924	71,353	△ 2.6	100.0	104,533	72,344	0.6	100.0	103,993	70,997	△ 0.5	100.0	105,392	71,932	1.3	100.0																
歳入歳出差引額	245	245			△ 755	△ 755			693	693			△ 185	△ 185																		
経常収支比率	(98.4)				90.3				(97.1)				89.0				(97.8)				89.7				(99.4)				90.8			
公債費比率					17.2								16.2								15.5											
主要3基金残高					7,215								7,215								7,215											
地方債残高					123,199								113,711								104,476											

経常収支比率の()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いたもの